

【寄 書】

ロシアの経済循環の変化(1989~1994 年)

——SNA 統計利用の試み——

田 畑 伸 一 郎

本稿では、経済体制転換に伴い、ロシアで生じている大きな経済循環の変化について分析する。本稿で取り上げるのは、そのような変化のなかでも際立っている①サービス分野の拡大、②貿易の国内経済への影響力の拡大、③蓄積率の低下、④従来の所得再分配メカニズムの崩壊、の4つである。

ロシアでは、統計の分野でも、従来のMPS(物的生産物体系)からSNA(国民経済計算体系)への移行が進められ、1989年以降のSNA統計データが作成・公表されており、既にSNA統計データがロシアのマクロ経済を分析するうえで、もっとも重要なデータとなっている。本稿は、ロシアの経済循環を分析するためにSNA統計を利用する試みの1つである¹⁾。

1. サービス分野の拡大

国内総生産(GDP)の経済活動別構成のデータを見ると、サービス分野の比重は、1989年の30%から1994年の50%まで、20ポイント拡大した(第1表参照)²⁾。とくに大きく拡大したのは、1993年以降である。また、サービス分野のなかでも、市場サービス(営利サービス)が拡大し、非市場サービス(非営利サービス)はむしろ縮小している。

とくに比重の拡大の著しい部門は、市場サービス分野の金融・信用・保険・年金(以下では金融と略す)、商業・公共食堂(以下では商業と略す)³⁾、運輸・通信の3部門である。逆に、比重が大きく縮小しているのは、物的生産部門の農業と工業である。拡大の著しい金融と商業は実質でも生産が増加したが⁴⁾、他のサービス分野の拡大については、①財の生産の実質の減少がより大きい、②サービスの価格上昇がより大きい、という2つの要因の影響が大きい⁵⁾。価格については、第2表から、上昇率が部門によってかなり異なっていることが分かり、価格要因が農業の比重縮小、運輸の比重拡大などにかなり

影響していると推測される。

このように生産構造が大きく変化したために、1989年には、工業に次ぐ比重を占めたのは、農業、建設、運輸・通信であったが、1994年には、金融、運輸・通信、商業が工業に次ぐようになっていてと推測される。

2. 貿易の国内経済への影響力の拡大

国内総支出構成のデータを見ると、1992年以降、純輸出の比重が非常に大きくなっている(第3表参照)。これは、①輸出と輸入の対GDP比率の著しい上昇、②輸出入収支の著しい拡大、という2つの要因によっている。

第1の要因に関しては、1992年と1993年(1993a)の輸出、輸入の対GDP比率は国際的に見ても異常に高いと言える。ただし、1993年については、1994年と比較可能な別のデータ(1993b)も公表されている⁶⁾。

国内総支出の輸出入には、外国貿易(パルト三国との貿易を含む)とCIS(独立国家共同体)諸国との貿易の両方が含まれている。このうち外国貿易額(ドル表示)は、1991年にGDPよりも大きく減少し、1992年にもGDPと同程度に減少した([23]p. 438)。また、CIS諸国との貿易は、実質の時系列データが得られないが、この時期にさらに大きく減少したと見られている([23]p. 452)。したがって、1992年以降の輸出入の対GDP比率の上昇は、輸出入の実質的な増加を意味するのではなく、輸出入の価格評価に関わる名目的な増加を意味するということになる。

第4表は、SNA統計の輸出入データと貿易統計の輸出入データとの関係を示した表である。SNA統計の輸出入データは国内価格表示であるが、このうち外国貿易については、産業連関表などで用いられている国内価格表示のデータが利用されるのではなく、外貨建て貿易データのルーブルへの換算値が

(第1表) ロシアの国内総生産の経済活動別構成

(構成比 %)

	1989	1990	1991	1992a	1992b	1993a	1993b	1994
財の生産	63.0	61.0	61.3	61.5	58.2	48.8	49.5	43.5
工業	36.1	35.4	38.5	44.5	42.1	34.0	33.1	28.3
農業	15.5	15.4	12.2	8.9	8.3	8.6	8.3	6.3
林業	0.1	0.1	0.1	0.1	...	...	...	...
建設	10.5	8.9	9.2	6.9	6.6	7.7	7.4	8.6
その他物的生産	0.8	1.2	1.3	1.0	...	...	...	...
サービスの生産	30.2	32.6	37.2	33.5	32.6	42.2	44.4	50.0
市場サービス	18.8	20.6	26.8	24.8	24.3	33.8	...	...
運輸・通信	8.4	9.3	6.8	7.4	7.8	...	8.1	10.5
運輸	7.7	8.2	6.1	...	...	...	...	...
通信	0.7	1.1	0.8	...	...	...	...	...
商業・公共食堂	3.4	4.6	6.6	7.8	7.8	...	9.0	9.8
資材・機械補給	0.7	0.6	1.0	1.6	...	...	...	...
調達	0.5	0.4	0.4	0.3	...	...	...	...
情報・計算サービス	0.2	0.2	0.1	0.1	...	...	...	...
仲介商業活動	...	...	6.5	...	...	...	...	...
不動産取引	...	...	0.1	0.2	...	...	...	...
市場取引仲介業	...	...	...	0.2	...	...	...	...
地質探査・測地・気象	...	...	...	0.3	...	...	...	...
住宅・公共経営・日用サービス	3.9	3.5	1.9	1.3	...	...	...	...
住宅	...	...	1.3	0.2	...	...	...	...
公共経営・日用サービス	...	...	0.7	1.1	...	...	...	...
公共経営	...	...	0.5	1.0	...	...	...	...
日用サービス	...	...	0.2	0.1	...	...	...	...
金融・信用・保険・年金	0.6	0.8	2.3	4.9	...	...	...	...
科学	0.6	0.5	0.8	0.5	...	...	...	...
保健・体育・社会保障	0.3	0.4	0.1	0.1	...	...	...	...
教育・文化・芸術	0.3	0.3	0.2	0.1	...	...	...	...
管理	...	...	0.0	0.0	...	...	...	...
非市場サービス	11.4	12.0	10.4	8.7	8.3	8.5	...	...
道路事業	0.0	0.0	0.0	0.1	...	...	...	...
農業サービス	...	...	...	0.1	...	...	...	...
住宅	...	...	...	0.5	...	...	...	...
公共経営	...	...	...	0.3	...	...	...	...
科学	2.3	2.0	1.4	0.6	...	...	...	...
保健・体育・社会保障	2.3	2.2	2.8	1.7	...	...	...	...
教育・文化・芸術	4.4	4.7	3.9	3.0	...	...	...	...
金融・信用・保険・年金	0.1	...	0.0	...	...	...	...	...
管理	0.8	0.9	1.1	0.9	...	...	...	...
国防	1.2	1.7	1.1	1.3	...	...	...	...
社会团体	0.3	0.3	0.1	0.2	...	...	...	...
帰属利子	-0.4	-0.5	-2.5	-4.2	...	...	...	...
GDP(基本価格)	92.8	93.1	96.1	90.8	90.8	91.0	93.9	93.5
純生産物税	7.2	6.9	3.9	9.2	9.2	9.0	6.1	6.5
生産物税	18.5	17.9	10.9	13.7	...	9.1	...	...
生産物補助金	-11.3	-11.0	-6.9	-4.6	...	-0.1	...	...
GDP(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)

1989-1991, 1992a, 1993a: [14]pp. 238, 242-245.

1992b, 1993a: [12]pp. 97-98.

1992b, 1993b, 1994: [8]p. 3.

1993a, 1994: [17]p. 6.

(第2表) ロシアのインプリシット・デフレータと価格指数
(対前年比倍率)

	1991	1992	1993	1994
インプリシット・デフレータ ¹⁾				
GDP	2.3	17.2	10.2	4.6
生産国民所得	2.8	17.0	9.8	4.2
工業全生産高	2.3	17.8	8.1	3.3
農業総生産高	1.7	11.3	8.8	4.0
総投資額	1.0	21.0	11.5	5.3
建設請負作業高	…	…	12.2	4.3
小売商品売上高	2.0	11.0	10.3	3.6
住民有料サービス	1.7	10.0	17.7	8.9
価格指数				
消費者価格 ²⁾	2.6	26.1	9.4	3.2
工業製品生産者価格	2.4	20.5	9.9	5.1
農産物調達価格	1.6	9.3	8.4	…
投資価格	…	16.1	11.6	5.3
貨物輸送料金	1.5	15.9	18.5	…

(備考)

1) 名目絶対値と実質増加率からの計算値。

2) 12月の対前年12月比。

(出所)

[3]p. 46, [8]pp. 3-8, 16, [14]pp. 9-12, 238, 284, [17]pp. 3, 84.

利用されている。第4表から、ルーブルへの換算は、1991年を除いて、公定レートによってなされていると推測される。これは、ロシア統計国家委員会の説明にほぼ一致している⁷⁾。1992年以降の輸出入の対GDP比率の上昇が、以上のような換算方法、より正確には、換算レートによることは明白である。公定レートは、名目的なものにすぎなかった1991年ま

ではルーブルを過大評価し、市場レートに基づいて決められるようになった1992年以降はルーブルを過小評価するようになったが、SNA統計の輸出入はまさにこのレートによって換算されているのである。1994年に純輸出の比重が縮小したのも、公定レートの下落幅がインフレ率を下回ったことによるところが大きい([17]p. 8)。

第2の輸出入収支の著しい拡大という要因については、むしろ、SNA統計の輸出入が1991年まであまりにも均衡していることに驚かされる。ここでは、第4表に示した1991年までの外国貿易データがあくまでも仮設的なものであることを想起しなければならない。ロシア一国としての外国貿易統計が取られるようになったのは1992年以降のことであり、1991年までのロシアの外国貿易額は、ソ連の外国貿易データをもとに何らかの方法で再計算して求めたデータなのである⁸⁾。

以上のように、1992年以降、国内総支出のなかで純輸出の比重がある程度大きくなったのは事実であろうが、第3表のデータ(1989～1993a)が示すほど大きな変化が生じたわけではない。

3. 蓄積率の低下

国内総支出構成のデータ(第3表)からは、1989～1994年に総蓄積が全体として減少傾向を示したこと、そのなかでも固定資本蓄積の比重がかなり縮

(第3表) ロシアの国内総支出の構成

(構成比 %)

	1989	1990	1991	1992	1993a	1993b	1994
最終消費支出	67.0	69.0	63.6	50.8	57.9	63.0	69.0
家計	46.4	47.4	43.4	34.3	40.5	44.0	47.0
国家管理機関・非営利団体	20.6	21.6	20.2	16.5	17.3	19.0	22.0
国家管理機関	20.1	20.8	16.1	14.6	16.1	…	…
個人の商品・サービス向け	6.5	6.5	6.8	7.4	8.7	…	…
団体のサービス向け	13.6	14.3	9.3	7.2	7.5	…	…
非営利団体	0.5	0.9	4.0	1.9	1.2	…	…
総蓄積	33.8	30.1	39.1	35.5	25.8	28.0	27.0
固定資本	31.8	28.7	25.1	19.6	20.5	22.0	24.0
在庫	2.1	1.4	14.0	15.8	5.2	6.0	3.0
純輸出	0.9	0.2	0.3	15.4	12.6	9.0	4.0
輸出	21.9	18.2	13.3	66.3	39.3	…	…
輸入	21.0	18.0	13.0	50.9	26.7	…	…
統計上の不突合	-1.8	0.6	-3.0	-1.7	3.8	…	…
GDP(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)

1989-1992, 1993a: [14]pp. 237, 250.

1993b, 1994: [17]p. 7.

(第4表) ロシアの輸出入

	単位	1989	1990	1991	1992	1993a	1993b 6)	1994 6)
SNA 統計輸出	10 億ルーブル	125.5	117.0	172.7	11974.6	63768.7	57696.5	139143.8
輸入	"	120.4	115.6	168.8	9191.2	43352.7	43088.5	113943.8
収支	"	5.1	1.4	3.9	2783.4	20416.0	14608.0	25200.0
対 CIS 貿易 ¹⁾ 輸出	"	75.1	74.7	124.1	2281.3	13870.0	13870.0	29923.8
輸入	"	70.7	67.3	95.9	1074.7	8621.0	8621.0	20785.2
残差 ²⁾ 輸出	"	50.4	42.3	48.6	9693.3	49898.7	43826.5	109220.0
輸入	"	49.7	48.3	72.9	8116.5	34731.7	34467.5	93158.6
外国貿易 ³⁾ 輸出	10 億ドル	74.7	71.1	50.9	42.4	44.3	44.3	48.0
輸入	"	78.0	81.8	44.5	37.0	33.0	33.0	35.7
換算レート ⁴⁾ 輸出	ルーブル/ドル	0.675	0.595	0.956	228.6	1126.4	989.3	2275.4
輸入	"	0.637	0.590	1.638	219.4	1052.5	1044.5	2609.5
公定レート ⁵⁾	"	0.627	0.586	1.746	205.4	961.8	961.8	2275.4

(備考)

1993a と 1993b の出所の違いは第3表参照。

1) 1990 年まではバルト三国を含む。

2) SNA 統計の輸出入から対 CIS 貿易を控除した残差。

3) 1991 年まではバルト三国を含まない。したがって、1991 年はバルト三国がどこにも含まれていない。

1993b, 1994 年の輸入は人道的援助と担ぎ屋による輸入を含む。

4) 残差を外国貿易で除した値。

5) 1991 年は商業レート。1991 年は月平均値から、1992 年以降は月末値からの単純平均値。

6) SNA 統計については取支しか得られないので、1994 年の輸出換算レートを与えて、1993 年の輸出換算レートはその 1/2.3 とした試算値。

1994 年の換算レートは、公定レートを採用した。

2.3 という値は[17]p. 8 による。

(出所)

[4]p. 18, [14]pp. 237, 250, 422-423, [16]p. 87, [17]pp. 7, 72, 77, [20]pp. 82-83.

小したことが分かる。第5表に示したように、MPS 支出国民所得統計のなかの固定資本増加で見ると、1992 年までの減少はさらに顕著である。

SNA 統計と MPS 支出国民所得統計における固定資本蓄積の大きな違いは、① SNA 統計は総(グロス)概念であり、固定資本減耗が含まれる、② SNA 統計では未完工建設が固定資本蓄積に含まれるが、支出国民所得統計ではそれが在庫増加に含まれる⁹⁾、という点にある。このうち②については、第5表で、固定資本蓄積の残差と在庫増加の残差がほぼ相殺し合っていることでも確認される。

第5表は、SNA 統計の固定資本蓄積の大半は、固定資本減耗と未完工建設の増加で占められており、ネットの資本蓄積で見ると、1992 年までの資本蓄積の落ち込みはより深刻であることを示している¹⁰⁾。なお、1993~1994 年に固定資本蓄積の比重が若干持ち直しているのは、価格要因によるところが大きいと考えられる。第2表から明らかなように、この時期の投資、建設のデフレーターは相対的に高い値を示している([17]p. 8)。

総蓄積のもう1つの構成要素である在庫増加は、1991~1992 年に著しく増大した。詳しい在庫統計

が得られないので推測の域を出ないが¹¹⁾、1991 年は1992 年初めからの価格上昇を見越しての在庫形成([2]p. 18)、1992 年はインフレのなかでの滞貨の増大と考えられる。

4. 従来の所得再分配メカニズムの崩壊

GDP の構成のデータを見ると、①雇用者所得(原語では雇用従業員労働支払)の比重(労働分配率)が漸減し、営業余剰(原語では総利潤・総混合所得)の比重(資本分配率)が漸増している、②間接税(原語では生産・輸入税)と補助金の比重がともに著しく縮小している、という2つの変化が際立っている(第6表参照)。

このうち①については、公表されている営業余剰の部門別構成データ(1989~1992 年)を見ると、既に1992 年時点で、商業部門が農業部門に匹敵する大きさ(11.4%)となり、次いで金融部門(8.6%)という順となっている([14]pp. 246-249)。この両部門が主導する形で進んでいるサービス分野の拡大は、サービス分野の利潤の拡大にほかならないことが分かる¹²⁾。さらに興味深いのは、従来の利潤統計の部門

(第5表) ロシアの総蓄積：SNA 統計と MPS 支出国民所得統計の比較

	1989	1990	1991	1992	1993a	1993b	1994
	(単位 10 億ルーブル)						
固定資本蓄積(SNA 統計)	182.0	184.9	326.9	3548.0	33300.0	35708.5	151200.0
固定資本増加(MPS 支出国民所得統計)	53.8	50.8	90.2	28.8	18760.9	18760.9	...
固定資本減耗(SNA 統計)	113.2	119.9	141.5	2552.1	...	...	...
残差 ¹⁾	15.0	14.2	95.2	967.1	...	...	...
在庫増加(SNA 統計)	11.9	9.2	181.8	2856.4	8500.0	9738.7	18900.0
在庫増加(MPS 支出国民所得統計)	47.7	44.1	296.1	3778.3	18500.0	18500.0	...
残差 ²⁾	-35.8	-34.9	-114.3	-921.9	-10000.0	-8761.3	...
	(対 GDP 比 %)						
固定資本蓄積(SNA 統計)	31.8	28.7	25.1	19.6	20.5	22.0	24.0
固定資本増加(MPS 支出国民所得統計)	9.4	7.9	6.9	0.2	11.6	11.6	...
固定資本減耗(SNA 統計)	19.8	18.6	10.9	14.1	...	...	...
残差 ¹⁾	2.6	2.2	7.3	5.4	...	...	...
在庫増加(SNA 統計)	2.1	1.4	14.0	15.8	5.2	6.0	3.0
在庫増加(MPS 支出国民所得統計)	8.3	6.8	22.8	20.9	11.4	11.4	...
残差 ²⁾	-6.2	-5.4	-8.8	-5.1	-6.2	-5.4	...

(備考)

1993a と 1993b の出所の違いは第3表参照。

1) 固定資本蓄積から固定資本増加と固定資本減耗を控除した残差。

2) 2つの在庫増加の差。

(出所)

[5]p. 19, [14]pp. 238, 250, 263, [17]p. 7.

別構成では、商業、金融などの拡大が観察されないことである¹³⁾。これは、従来の利潤統計が企業の会計報告に基づいていたのに対し、SNA 統計では利潤が付加価値から雇用者所得と間接税を控除した残差として求められているためである([1]pp. 15-16)。商業、金融などの大半の利潤が課税を免れていることが、こうした点からも裏付けられる。

②のうち間接税については、1991年以降の減少が目立っている。間接税の大半を占める商品税(原語では生産物税)は、1991年までは、取引税、売上税(1991年のみ)、輸出入税によって構成されていたと考えられる。この時期のロシアには、明示的な輸出入税は存在しなかったが、特別貿易収入が実質的にこの税の機能を果たしていた。このことは、第6表で、取引税、売上税、特別貿易収入の合計が生産物税のデータにはほぼ照応していることから確認される¹⁴⁾。したがって、1991年については特別貿易収入が大きく減少したことが商品税の比重縮小の最大の原因であると言える。1992年以降は、商品税は、付加価値税、物品税、輸出入税によって構成されるようになったが、やはり輸出入税のデータが得られず、このデータは予算統計では対外経済関係収入に含められている。1992年以降も商品税の比重が小さいのは、徴税能力の低下によるところが大きいと推測

される¹⁵⁾。

補助金についても1991年以降の減少が顕著であり、1990年まではGDPの10%以上であったものが、1993年にはほぼゼロになってしまった。第6表からも分かるように、補助金の圧倒的部分を占めていたのは農業補助金(農産物価格差補給金)である¹⁶⁾。1991年は公定小売価格の引き上げ、1992年以降は価格自由化により、農業補助金が著しく減少したことが補助金全体の減少をもたらしたことは明白である。このことは、1991~1992年にGDPに占める農業部門の比重が縮小し、工業部門の比重が拡大したことによっても間接的に裏付けられる(第1表参照)。ロシアの統計では、農業補助金が食品工業への補助金として処理されてきたため、この補助金分だけ、農業の付加価値が大きく現れ、工業の付加価値が小さく現れていたのである¹⁷⁾。

本稿は、①ロシアのSNA統計自体が試作の段階にあり、統計方法が頻繁に修正されている、②作成されているSNA統計データの一部しか入手・利用されていない、③SNA統計と他の統計との関係が十分に把握されていない、などの理由により、SNA統計利用の試みの域を出るものではない。久保庭真彰、田畑理一、上垣彰、中村靖らとともに今年度か

(第6表) ロシアの国内総生産の構成と間接税・補助金

(単位 10 億ルーブル)

(対 GDP 比 %)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1989	1990	1991	1992	1993	1994
雇用従業員労働支払	267.0	314.4	610.9	6927.0	69600.0	...	46.6	48.8	47.0	38.3	42.9	...
生産・輸入税	139.0	147.1	152.0	2784.1	16493.3	...	24.3	22.8	11.7	15.4	10.2	...
生産物税	106.1	115.5	141.1	2483.2	14793.3	...	18.5	17.9	10.9	13.7	9.1	...
その他の税	32.9	31.6	10.9	300.9	1700.0	...	5.7	4.9	0.8	1.7	1.0	...
生産・輸入補助金	64.8	70.9	90.0	824.7	171.3	...	11.3	11.0	6.9	4.6	0.1	...
生産物補助金	64.8	70.9	90.0	824.7	171.3	...	11.3	11.0	6.9	4.6	0.1	...
その他の補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	...	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	...
総利潤・総混合所得	231.8	253.4	627.2	9176.6	76389.3	...	40.5	39.3	48.2	50.8	47.1	...
固定資本減耗	113.2	119.9	141.5	2552.1	...	...	19.8	18.6	10.9	14.1	...	...
純利潤・純混合所得	118.6	133.5	485.7	6624.5	...	...	20.7	20.7	37.4	36.7	...	...
GDP(市場価格)	573.0	644.0	1300.1	18063.0	162311.3	630000.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
取引税	65.9	70.7	78.8	...	...	...	11.5	11.0	6.1	...	...	...
売上税	...	...	34.3	...	...	...	...	...	2.6	...	...	...
付加価値税	...	...	...	1998.9	11213.8	37300.0	...	...	...	11.1	6.9	5.9
物品税	...	...	...	211.5	1779.6	7400.0	...	...	...	1.2	1.1	1.2
特別貿易収入 ¹⁾	43.5	44.4	32.5	467.4	2345.1	19200.0	7.6	6.9	2.5	2.6	1.4	3.0
間接税計 ²⁾	109.4	115.1	145.6	2677.8	15338.5	63900.0	19.1	17.9	11.2	14.8	9.5	10.1
農産物価格差補給金	54.9	59.9	78.6	...	...	...	9.6	9.3	6.0	...	...	...

(備考)

GDP(市場価格) = 雇用従業員労働支払 + 生産・輸入税 - 生産・輸入補助金 + 総利潤・総混合所得

1) 1992 年以降は予算統計の対外経済活動収入。

2) 取引税, 売上税, 付加価値税, 物品税, 特別貿易収入の合計。

(出所)

[7]p. 18, [14]pp. 238, 270, [18]p. 91, [24]p. 128.

1991 年の売上税と特別貿易収入は 1993 年 12 月におけるロシア統計国家委員会での聞き取りによる。

ら 3 カ年の予定で開始された文部省科学研究費補助金・重点領域計画研究「経済構造と経済循環の変化に関する実証的分析」のなかで、本稿での分析を深める予定である¹⁸⁾。

(北海道大学スラブ研究センター)

注

1) こうした試みの先駆的業績として久保庭[24]がある。

2) 第 1 表に示したように、1992 年と 1993 年については、ロシア統計国家委員会出版の統計集によって、データが異なっている。

3) 第 1 表に示した 1991 年の GDP 統計には、「仲介者の隠された商業活動」(表では「仲介商業活動」という部門が現れている。[6]p. 132 には、この部門が現れていないデータが掲載されており、「仲介商業活動」の 84 % が商業、残りが補給・販売に振り分けられている。そこで、この部門を商業に加えて考慮するならば、1992 年には商業はむしろ縮小したことになる。1991 年には、MPS 生産国民所得統計においても「仲介商業活動」部門が現れたが、この部門の内容はよく分からない。1993 年 12 月におけるロシア国家統計委員会での聞き取りによると、この部門は生産国民所得全体の 10.4 % を占めた。

4) [17]p. 6 によると、金融に不動産取引と市場取引仲介業を加えた実質値は、1993 年に 18 %、1994 年に 33 % 増加した。また、[1]p. 18, [16]p. 6 などにも、金融と商業が実質で拡大したとの記述がある。

5) [17]pp. 6-7 によると、1994 年には、実質で財の生産が 20 %、サービスの生産が 9.5 % 減少し、価格は財が 3.7 倍、サービスが 9.1 倍に上昇した。ただし、これらの数値は、名目で財の生産が 3.0 倍、サービスの生産が 8.2 倍になったことを意味するが、公表名目値では、それぞれ 3.5 倍、4.6 倍であり、かなりの誤差がある。

6) 1993b と 1994 年データは、合計が GDP であることは明記されているが、「統計上の不突合」の項目が欠けており、1992 年以前のデータと対比可能でない。

7) [9]p. 18, [15]p. 62. 1991 年については、商業レートによる換算値に商品グループごとの特殊な係数を乗じるという説明がなされている。ただし、同年については、[24]p. 132 で指摘されているように、産業連関表などで用いられている国内価格表示のデータが SNA 統計の外国貿易データによく適合しており、このデータが利用されている可能性もある。なお、第 4 表の試算には、少なくとも次の 2 つの問題がある。第 1 に、貿易統計には、非物的サービス(商業、教育、保健、社会保障等々のサービス)の輸出入が含まれないが、SNA 統計には含まれている([15]p. 25, [22]p. 57)。第 2 に、SNA 統計の輸出入には、人道的援助が含まれないと考えられるが、第 4 表の 1993~1994 年の外国貿易輸入データには含まれてい

る。人道的援助を含む輸入データを利用したのは、①担ぎ屋(чеднок)による輸入と分離したデータが得られない、②担ぎ屋による輸入と比べると人道的援助の大きさは小さい、という理由による。実際、1994年の国際収支表によれば、輸入368億ドル(外国貿易統計の輸入額とは若干異なっている)のうち、通常の輸入が281億ドル、担ぎ屋による輸入が82億ドル、人道的援助が4億ドルである([19]1995, No. 17, pp. 34-35 参照)。逆に言えば、1992年までの外国貿易統計のデータには、担ぎ屋による輸入が含まれていないという問題がある。

8) [23]p. 437 で指摘したように、第4表で採用したロシア統計国家委員会作成の外国貿易データは、ソ連のデータをかなり機械的に分割した感がある。

9) SNA 統計で未完工建設が固定資本蓄積に含まれることについては、[15]pp. 24-25, 56 に明記されているが、[9]pp. 15-16 には逆に在庫増加に含まれると明記されている。この違いは、固定資本蓄積を、投資データから求めるか、固定資本稼働開始データから求めるかという違いと同値であるが、[10]p. 45 では投資データから求めることが明記されている。[9]と[10]は同一の時期に作成されたもので、形式上の若干の相違を除くとほぼ同一の内容であるが、不可解なことに、この部分においてのみ全く逆の説明がなされている。しかし、ソ連のSNA 統計においては未完工建設が固定資本蓄積に含まれており([22]p. 53), [14]p. 234 にも固定資本蓄積が投資データから求められると明記されているので、ここではこの解釈に従った。

10) 1992年に固定資本減耗の対GDP 比率が上昇したことには、同年の固定資本再評価の影響があるかもしれない。しかし、減価償却のデータが1991年までしか公表されていないようなので、この点を確認できない。また、未完工建設のデータも1992年までしか公表されていないようなので、第5表の「残差」との対応が確認できないが、この未完工建設のデータは1992年に「残差」と比べて非常に大きく増大している。「総投資額マイナス稼働開始額」として求められる未完工建設の値は、傾向としては第5表の「残差」に照応している。なお、支出国民所得統計の固定資本増加が1993年に大きく増大した原因は分からない。

11) SNA 統計の在庫と、商品・原材料在庫(原語では商品・物的財貨)統計(1991年までしか得られない)や商品在庫統計とは必ずしも照応していない。

12) 1992年における金融と商業における資本分配率はそれぞれ、88%、75%であり、経済全体の56%を大きく上回った。

13) [14]p. 271 によれば、1993年における商業の比重はわずか2.9%、金融を含むその他は5.4%にすぎない。

14) [15]p. 41 から分かるように、輸出入に関しては、「間接税マイナス補助金」のネットで統計が取られていたと考えられる。そうであれば、純輸出入税は、まさに、特別貿易収入の定義に合致している。このことは、ソ連のSNA 統計でも確認される([22]pp. 65, 109-111)。特別貿易収入について詳しくは[25]pp. 5-6 参照。

15) ロシアでは、1992年以降、税金に占める間接税の比重を下げ、直接税の比重を上げる方向で税制改革が

行われており、このことも商品税の対GDP 比率の低下の一要因と考えられるが、直接税(企業利潤税と個人所得税の合計)の対GDP 比率はほぼ一定であり、間接税の減少をカバーしているわけではない。

16) これは、ソ連のSNA 統計でも確認される([22]p. 70)。既述のように、輸入補助金は輸出入税と相殺されて統計が取られているため、補助金のなかには現れてこない。実際には、1992年に2兆7000億ルーブル([21]p. 139)あるいは73億ドル([13]p. 34)といった大きさの輸入補助金があったと見られているが、これらがSNA 統計でどのように扱われているかは不明である。なお、[13]p. 34 によれば、輸入補助金は1993年には17億ドルにまで減少している。

17) [24]pp. 126-129, [25]pp. 2-5 参照。1991~1992年における農業の比重縮小と工業の比重拡大は、MPS 生産国民所得統計でも確認される([14]p. 263)。

18) 本稿はこの重点領域計画研究の最初の成果の1つである。

参考文献

- [1] Иванов, Ю. и А. Пономаренко, Валовой внутренний продукт: определение, оценки, прогноз, *Экономист*, № 3, 1994.
- [2] Иванов, Ю. и Т. А. Хоменко, Применение СНС в странах с переходной экономикой, *Вопросы статистики*, № 1, 1995.
- [3] Капитальное строительство в Российской Федерации в 1994 году, 1995.
- [4] Краткосрочные экономические показатели. Российская Федерация, 1995.
- [5] Народное хозяйство РСФСР в 1990 г.: Статистический ежегодник, 1991.
- [6] Национальные счета и экономические балансы стран-членов Содружества Независимых Государств за 1990-1993 году, 1994.
- [7] О макроэкономических показателях развития народного хозяйства РСФСР в 1986-1990 гг., 1991.
- [8] Основные показатели социально-экономического положения и хода экономической реформы в Российской Федерации в 1994 году, 1995.
- [9] Рекомендации по исчислению валового внутреннего продукта по направлениям конечного использования, *Вестник статистики*, № 8, 1992.
- [10] Рекомендации по исчислению валового внутреннего продукта по направлениям конечного использования в соответствии с принципами системы национальных счетов, *Информационный бюллетень статкомитета СНГ*, № 2, 1992.
- [11] Российская Федерация в 1992 году: Статистический ежегодник, 1993.
- [12] Российская Федерация в цифрах в 1993 году, 1994.
- [13] Российские финансы в 1993 году, *Вопросы экономики*, № 1, 1994.
- [14] Российский статистический ежегодник. 1994, 1994

- [15] Рябушкин, В. Т. и Т. А. Хоменко, *Система национальных счетов*, 1993.
- [16] Социально-экономическое положение России. 1993 г., 1994.
- [17] Социально-экономическое положение России. 1994., 1995.
- [18] Социально-экономическое положение России. январь 1995 г., 1995.
- [19] Экономика и жизнь.
- [20] IMF, *The Economy of the Former Soviet Union*, Washington, D.C., 1992.
- [21] IMF, *The Russian Federation*, Washington, D. C., 1993.
- [22] OECD & Statistical Committee of the CIS, *National Accounts for the Former Soviet Union*, Paris, 1993.
- [23] Tabata, Shinichiro, "The Anatomy of Russian Foreign Trade Statistics," *Post-Soviet Geography*, Vol. 35, No. 8, 1994.
- [24] 久保庭真彰「ロシア経済の構造—1990-1993年」『経済研究』45巻2号(1994年4月).
- [25] 田畑伸一郎「1980年代後半のソ連経済—産業連関表に基づく分析—」『スラヴ研究』39号(1992年3月).
- [26] 同「ロシア国民所得成長の分析(1980~1991年)」『スラヴ研究』41号(1994年3月).